

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

原発避難の原則屋内退避に課題
原発のない安心して暮らせる松江
暮らし・福祉・最優先の市政を

2月5日、原子力規制委員会は、原発事故時の屋内退避の運用を見直す検討チームの会合を開き、自然災害と原発事故が重なる複合災害対策について屋内退避のあり方に関する報告書案を示しました。最終報告書の案では、自宅などの屋内に退避する期間について目安を3日としました。

食料の備蓄やライフラインの状況などを踏まえ、生活が維持できない場合は30キロ圏外への避難に切り替える方針も示しています。検討チームは今後、関係自治体への意見聴取を踏まえ3月末にも報告書案をとりまとめる方針。その後、規制委で原子力災害対策指針の改定も視野に議論す

ることをしています。

これは去年1月の能登半島地震で石川県にある志賀原発周辺で建物の倒壊や集落の孤立が相次いだほか、茨城県など原発周辺の自治体から「屋内退避」の課題が寄せられ、原子力規制委員会が専門家によるチームを設け検討してきたものです。

5日に提案されたこの報告書案は、専門家や自治体から「具体性に欠ける」などの指摘が相次いでいます。

またその後12日、原子力規制委員会の山中伸介委員長は定例会見で、家屋倒壊が多発した2024年の能登半島地震について「（も）し能登半島にある北陸電力

志賀原発で事故が起きていた
ら）屋内退避できる状況では



島根原子力発電所2号機

なかつた」と述べています。

原発から半径5〜30キロ圏の住民が原発事故時に自宅などへの屋内退避をすることとなつていますが、こうした避難計画の原則について「いまだ課題がある」との見解を示したことになります。

このような国の機関の検討現状の中で、島根原発2号機を昨年12月に再稼働し、今年1月10日から営業運転を再開していることは、避難に不安

を抱える市民をないがしろにするものです。市民の安全安心が第一というならば、松江市は、ただちに島根原発は運転を停止するよう働きかけるべきです。

日本共産党たちばなふみ松江市議は「屋内退避の非現実性は明らか。避難計画の経路も机上の計画であり、能登半島地震以降市民の不安は高まっている。島根原発はストoppを」と訴えています。

4月13日スタート20
日投票の松江市議選ま
で2カ月をきりました
日本共産党は市議選予
定候補を先頭に連日、
街頭からの訴えやスタ
ンディングを行い、事
務所開きや励ます集い
などを行っています。

今年7月には参議院議員選挙も行われます。日本共産党は、昨年にいわれた衆議院議員選挙の結果をうけて、多くの国民の声を聞く、松江市でも1万人、2万人から要望を伺う対話を広げようとがんばっています。

暮らしの実態、困りごとや政治の課題と感じていることなど、皆さんの声をお聞かせください。ご協力をお願いします。

子どもの小さなつぶやきや困ったの声を、まわりの大人たちが拾う事ができれば学校はもっと居心地のいい場所になるのではないだろうか。

学校に行きたくない、また
は行くことができない子ども
たちは全国で34万人余、松江
市では令和3年度は502人、
令和6年度は721人と年々



市民と
共に歩んで

こどもの権利 大切に
行きたくなる学校づくりを

松江市議会議員

たちばなふみ

増えていきます。学校に行かなくても、どこでも学び続けられる保障が急がれます。

と同時に、学校自体が、楽しく学べる、子どもにとつて過ごしやすい居場所となるように変わっていく必要があると思います。

「ブラック校則」の問題は8年前から社会問題化し、文科省が全国調査を行いました。私は市議会で「性の多様性尊重を」と、まず制服のおしつけをやめ柔軟な対応を求めました。また「こどもの権利」を尊重し、子どもたちの意見を

で校則や学校の決まりを見直したり、過度な指導をやめるよう求めてきました。

教育委員会は「児童生徒や保護者の考え方を踏まえ積極的に見直しを」としていますが、学校現場では子どもたちの意見で校則が変えられることをきちんと示せておらず、生徒指導担当によつてまちまちでまだ過渡期と言えます。

子育て真っ最中の母として「子どもたちの声なき声を政治に届ける」これも私の政治信条のひとつです。

過ごしやすい学校にするため、トイレの洋式化やエアコン設置、生理用品の無償配置などの環境整備と共に、子どもたちの声を聞く「先生ふやして」の声を引き続き届けてがんばります。

「あなたの声を届けます」

要求アンケート
2025 実施

